

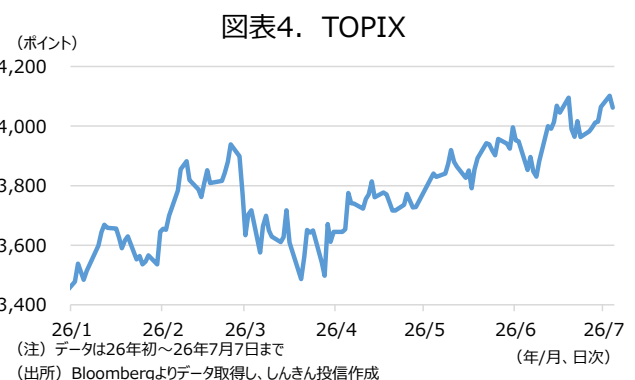
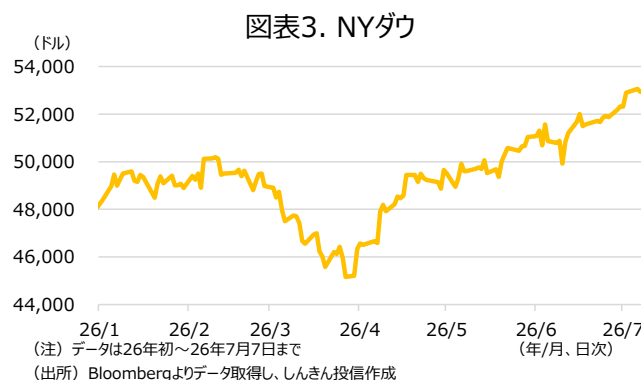


投資環境

2026年7月8日

## 最近の株式市場の動向～不安定な半導体株～

最近の株式市場では、半導体の値動きが荒くなっています。日米の半導体株指数は、年初から急上昇してきましたが、6月下旬に史上最高値を更新した後、日々荒い値動きが続いています(図表1)。それを受けて半導体株の影響を受けやすい日経平均株価も、不安定な動きとなっています(図表2)。一方で、米国ではNYダウが、日本ではTOPIXが堅調な展開となっています(図表3、4)。米国では、ヘルスケアや金融株が、日本では、金融や自動車株が買われ、指数の押し上げ要因となっています。ここでは、最近の半導体株の動向を整理し、今後の株式市場の展望をまとめたいと思います。



### 半導体株は、一喜一憂する展開に

以下では、最近の半導体株の変動要因となった材料を整理したいと思います。

6月25日には米半導体メモリー大手マイクロンテクノロジーの決算が市場予想を大きく上回る好決算であったことが日本にも波及し、国内の半導体メモリー大手キオクシアホールディングスの株価は大きく上昇しました。同日、日経平均は史上最高値を更新しました。6月29日には、大手証券会社が米半導体製造装置大手アプライドマテリアルズの株価見通しを引き上げたことを受けて、株価が急上昇、翌日の東京市場では製造装置メーカーの東京エレクトロンの株価も大きく上昇しました。ただし、これらの好材料を受けても翌日には利益確定売りが広がるなど、6月下旬から半導体株は不安定な動きとなっていました。

7月に入ると、半導体株はより一層不安定になるなか、軟調な動きとなっています。きっかけとなったのは、米主要ハイテク企業のメタが、自社が抱えるAI向けのデータセンターや半導体を外部業者に貸し出し、収益化する事業を計画していると報じられたことです。これまでメタは、自社のAIサービス提供のために、データセンターや半導体に投資を行ってきました。投資レポート「注目のAI・半導体株とは?」「AI・半導体株の動向」に記載の通り、AIが普及するほど、AIを動かすためのデータセンターや



半導体が必要となるため、AIの爆発的な普及を背景にデータセンターや半導体関連株は急上昇してきました。ただ、今回のメタの報道を受けて、「他の企業に貸すほど、データセンターや半導体が余っているのならば、今後半導体需要の伸びが鈍化するかもしれない」との思わくが広がり、半導体株の押し下げ要因となりました。

また、アップルが同社の製品に搭載する半導体メモリーを中国の半導体企業から調達することを検討しているとの報道も、半導体メモリー企業の株価を一時、大きく押し下げました。AI向けの高性能半導体メモリーに対する需要が急増していることを受けて、マイクロテクノロジーなどはスマートフォンやパソコン向けのメモリーの増産を後回しにし、メモリー価格全体が高騰しています。それを受けて、アップルは製品の値上げをせざるをえない状況でした。今回、アップルは調達コストを抑えるために、中国企業からの調達を検討しているとみられますが、この報道を受けて、「メモリー価格の高騰が落ち着き、半導体メモリー企業の業績の伸びが鈍化するかもしれない」との思わくが広がり、マイクロテクノロジーなどの株価は一時急落しました。

ただし、いずれの報道もそもそも「計画」「検討」段階の話であり、実現するかはわかりません。とくにアップルが中国企業から半導体を調達するためには、米国政府から許可を得る必要があるため、実現のハードルは高いとみられます。

また、いずれの話が実現しても半導体企業に与える影響は限定的になる可能性があります。

まず、メタの報道については、一時的に半導体が余っているので、収益を稼ぐために外部業者に貸し出すことを検討しているとの話であり、今後同社が半導体投資を減らすという話ではないとみられます。また、あくまでも個社の話で、AI向けの半導体投資全体が伸び悩み、半導体企業の業績を下押しするかもしれないとの反応は過剰とみられます。

アップルの報道については、スマートフォンやPC向けなどの汎用メモリーに関わるもので、AI向け高性能メモリー市場への影響は限定的と考えられます。加えて、AI向けの広帯域メモリー(HBM)市場は、製造工程の複雑さから、マイクロン・サムスン・SKハイニックスの事実上の寡占状態にあります。仮にアップルが中国企業から半導体メモリーを調達することをきっかけに、一般メモリーの価格高騰が落ちついたとしても、HBMの供給構造は変わりません。したがって、スマートフォン・PC向けメモリーの価格競争が激しくなり利益が圧迫されても、上記3社の利益はAI需要の拡大に支えられたHBM需要の増大によって、伸長すると予想されます。

このように実際に今後の業績に影響を及ぼすかどうか定かではない報道を受けて、最近の半導体株は一喜一憂する動きが続いています。この背景には、これまで半導体株が急上昇してきたため、高値警戒感が強まっていることが考えられます。投資家心理が不安定になるなか、実際に業績に影響を及ぼすかどうか分からない、観測段階の報道に対しても株価の反応が大きくなっていると思われる。

## □ 当面は、出遅れ銘柄を物色する動きが継続か

7月に入り、半導体株の値動きが荒いなか、年初から株価が軟調に推移していた出遅れ銘柄を物色する動きが強まっています。米国では、アップルが上述の報道をきっかけに堅調な動きとなっているほか、日本では、中東の紛争が生産に及ぼす影響が懸念されていたトヨタ自動車の中東情勢の落ちつきを受けて上昇しています。当面は、値動きが荒い半導体関連株からその他の銘柄を物色する動きが続く可能性があります。

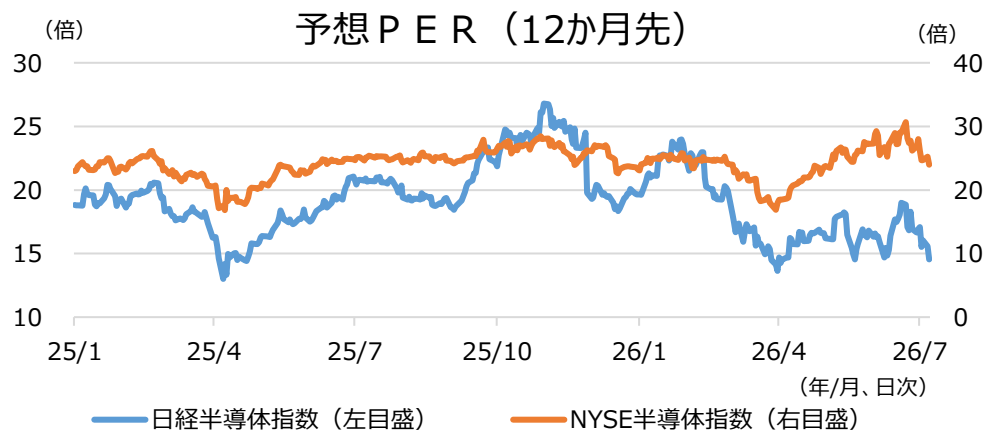
韓国のサムスンが7日発表した2026年4~6月期の全社営業利益(速報値)は前年同期比19.1倍と好決算を発表したにもかかわらず、同社の株価は下落し、その影響が波及し、国内の半導体株が大幅に下落するなど半導体株は好材料を好感しなくなってきました。半導体株に対する投資家心理が悪化しているとみられ、当面の半導体株は不安定な動きが続く可能性があります。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

ただし、半導体株については、株価の割高感・割安株を示す株価収益率（P E R）に割高感はありません（図表5）。そのため、再び上昇基調に戻る展開も十分想定されます。きっかけとなりそうなのは、主要ハイテク企業の決算発表時に業績と併せて発表される設備投資計画です。マイクロソフトやアマゾンなどが大規模に半導体に投資をすることで、関連企業に資金が循環し、半導体企業の業績の押し上げ要因となってきました。足元は、上述したメタの報道を受けて、半導体需要の伸びが鈍化するとの懸念が強まっていますが、ハイテク企業が積極的な設備投資計画を示すと、投資家心理が改善するきっかけとなる可能性があります。7月下旬から本格化する主要ハイテク企業の決算発表は、株式市場の大きな変動要因となることが予想されます。

図表5. 日米の半導体株指数の  
 予想 P E R（12か月先）



(注) データは25年初～26年7月7日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

〈参考〉

「注目の AI・半導体株とは？」

[https://www.skam.co.jp/report\\_column/pdf/2292/kankyo\\_20260525.pdf](https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2292/kankyo_20260525.pdf)

「AI・半導体株の動向」

[https://www.skam.co.jp/report\\_column/pdf/2294/kankyo\\_20260528.pdf](https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2294/kankyo_20260528.pdf)

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。